

平成22年度

佐世保の賃金

【 調 査 項 目 】

平成22年度 平均賃金（22年10月支払）

平成22年度 賃上げ・賃下げ状況

平成22年度 初任給

平成22年度 賞与の支給状況

諸手当（役職・家族・通勤・住宅手当）

平成21年度・22年度の中途採用状況

改正労働基準法の対応状況

障がい者の雇用状況

佐 世 保 市

佐世保商工会議所

調 査 概 要

1. 調査の概要	・ ・ ・	P. 2 ~ 3
----------	-------	----------

調 査 結 果

1. 平成22年度 平均賃金(22年10月支払)	・ ・ ・	P. 4 ~ 7
2. 平成22年度 賃上げ・賃下げ状況	・ ・ ・	P. 8 ~ 10
3. 平成22年度 初任給	・ ・ ・	P. 11 ~ 12
4. 平成22年度 賞与の支給状況	・ ・ ・	P. 13 ~ 15
5. 諸手当	・ ・ ・	P. 16 ~ 20
a. 役付手当	・ ・ ・	P. 16
b. 家族手当	・ ・ ・	P. 17
c. 通勤手当	・ ・ ・	P. 18 ~ 19
d. 住宅手当	・ ・ ・	P. 20
6. 平成21年度・22年度の中途採用状況	・ ・ ・	P. 21 ~ 23
7. 改正労働基準法の対応状況	・ ・ ・	P. 24 ~ 25
8. 障がい者の雇用状況	・ ・ ・	P. 26

調 査 概 要

1．調査目的

佐世保商工会議所管内に所在する企業の賃金水準を把握し、個別企業における賃上げ、初任給の決定、賃金表の作成、あるいは諸手当の支給基準の決定等、合理的な給与体系を確立する際の資料に供することを目的とする。

2．調査時期

平成22年11月

3．調査対象、方法

佐世保商工会議所管内に所在する企業（法人、個人）から任意に700社を抽出し、当該企業に調査票を郵送して行った。

4．集計方法

有効回答企業196社（回答率 28.0% 前回調査24.9%）について、業種別・規模別に集計。また、調査項目によっては性別・学歴別・職種別にて集計。

5．回答企業の内訳

	業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	金融・ 保険業	サービス業 その他	計	回答率
	従業員数									
A	10人 以下	12	12	9	15	4	4	25	81	35.1%
B	11 ～30人	14	20	8	2	3	0	16	63	24.6%
C	31 ～50人	6	4	5	1	2	1	6	25	26.0%
D	51 ～100人	5	1	1	2	6	0	5	20	27.4%
E	101人 以上	2	0	0	1	1	1	2	7	15.9%
	計	39	37	23	21	16	6	54	196	28.0%
	回答率	32.8%	30.8%	20.9%	24.1%	21.6%	11.5%	38.8%	28.0%	

6. 調査項目

- (1) 平成22年度 平均賃金(22年10月支払)
- (2) 平成22年度 賃上げ・賃下げ状況
- (3) 平成22年度 初任給
- (4) 平成22年度 賞与の支給状況
- (5) 諸手当 (a. 役付手当 b. 家族手当 c. 通勤手当 d. 住宅手当)
- (6) 平成21年度・22年度の中途採用状況
- (7) 改正労働基準法の対応状況
- (8) 障がい者の雇用状況

データ《利用上の留意点》

回答企業が前年度と変わることもあり、結果の連続性に欠ける場合がある。また集計企業が少ない部分は、結果が回答企業の数値に左右されることがあるため、利用にあたってはこの点を十分にご留意されたい。

調 査 結 果

1. 平成22年度 平均賃金(22年10月支払)

カッコ内は前回調査値

平成22年度10月支給の基本給、諸手当、時間外手当について、単純平均により算出した。

(1) 基本給(表 1参照)

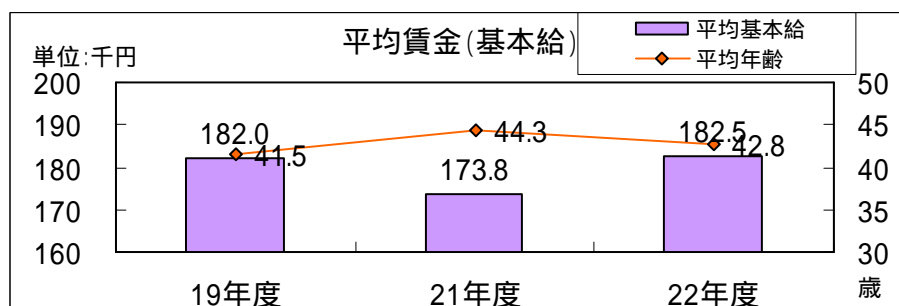
- ・基本給の平均は、182,500円(前回173,800円)、平均年齢42.8歳(44.3歳)、男女別では「男性」207,900円(195,900円)、平均年齢43.7歳(43.9歳)、「女性」156,500円(151,200円)、平均年齢41.8歳(44.8歳)である。

表 1: 平均賃金(平均基本給)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給
製造業	男性	43.8	185.6	43.0	183.1	42.0	202.1	44.8	199.9	40.5	192.0	43.2	189.5
	女性	46.0	129.4	43.3	153.9	43.3	174.7	43.3	164.4	33.5	150.7	43.7	149.9
	合計	45.0	156.3	43.1	169.6	42.6	189.6	44.1	182.1	37.0	171.4	43.4	170.3
建設業	男性	39.3	253.2	43.6	205.5	41.6	172.7	47.0	204.6	-	-	42.0	217.4
	女性	40.7	118.0	41.0	220.7	41.3	169.2	41.0	155.8	-	-	40.9	187.6
	合計	39.8	199.1	42.3	213.1	41.5	170.9	44.0	180.2	-	-	41.5	203.4
卸売業	男性	48.0	195.8	44.3	478.7	44.7	107.3	41.5	206.8	-	-	45.6	287.2
	女性	52.9	173.3	39.1	138.4	40.6	118.7	31.1	169.4	-	-	43.8	148.2
	合計	50.3	185.3	41.7	308.5	42.6	113.0	36.3	188.1	-	-	44.7	219.4
小売業	男性	44.6	200.4	43.0	183.0	40.0	142.2	37.0	167.7	36.0	212.2	42.8	193.0
	女性	47.1	151.9	21.5	158.2	47.0	122.7	33.0	177.0	40.0	170.9	42.3	153.7
	合計	45.9	174.9	28.7	166.5	43.5	132.5	35.0	172.3	38.0	191.6	42.5	172.0
運輸・倉庫	男性	49.5	279.4	46.7	133.5	49.5	232.8	45.5	141.5	54.0	108.8	47.3	165.4
	女性	52.7	164.0	40.5	133.0	37.1	189.4	35.2	138.0	40.0	113.5	40.3	147.4
	合計	51.4	210.2	43.6	133.2	41.2	203.9	40.3	139.8	47.0	111.1	43.6	155.8
金融・保険	男性	38.3	197.3	-	-	43.8	187.1	-	-	40.0	368.2	39.7	229.4
	女性	36.4	147.8	-	-	29.4	132.5	-	-	33.0	204.1	34.7	154.6
	合計	37.2	169.0	-	-	36.6	159.8	-	-	36.5	286.1	37.0	188.6
サービス・その他	男性	46.2	203.7	44.8	183.8	42.7	178.6	42.6	187.0	30.5	176.6	44.3	192.2
	女性	44.3	160.9	41.7	124.1	39.3	146.4	37.0	157.2	30.0	152.3	41.4	146.1
	合計	45.3	184.2	43.2	152.9	41.0	162.5	39.8	172.1	30.3	164.4	42.9	169.7
合計	男性	44.2	210.5	43.9	228.4	42.9	171.9	44.0	177.0	38.9	203.8	43.7	207.9
	女性	45.5	148.1	40.7	166.5	40.6	154.5	37.8	154.6	34.3	156.4	41.8	156.5
	合計	44.8	180.3	42.3	197.4	41.7	163.2	40.9	165.8	36.6	180.1	42.8	182.5

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



(2) 諸手当(表 2 参照)

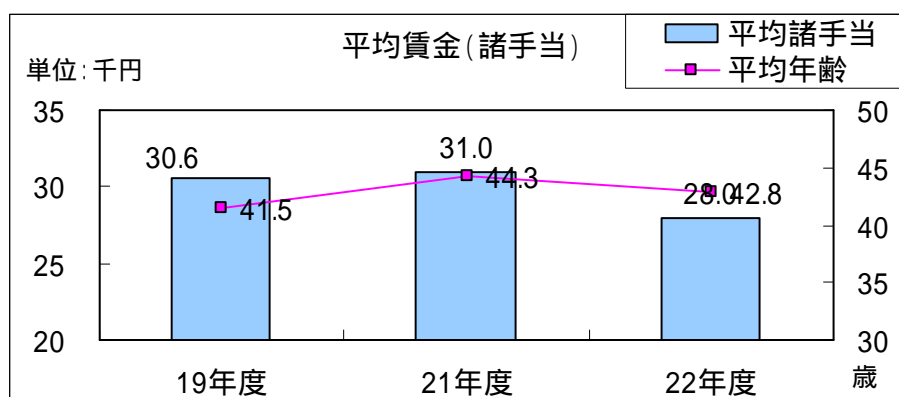
・ 諸手当の平均は、28,000 円(31,000 円) 平均年齢 42.8 歳(44.3 歳) 男女別では「男性」37,100 円(41,300 円) 平均年齢 43.7 歳(43.9 歳) 「女性」18,700 円(20,600 円) 平均年齢 41.8 歳(44.8 歳) である。

表 2: 平均賃金(平均諸手当)

(単位: 千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当
製造業	男性	43.8	22.7	43.0	20.3	42.0	28.6	44.8	52.4	40.5	201.8	43.2	36.1
	女性	46.0	8.6	43.3	12.7	43.3	15.1	43.3	22.5	33.5	9.0	43.7	12.8
	合計	45.0	15.4	43.1	16.8	42.6	22.5	44.1	37.4	37.0	105.4	43.4	24.8
建設業	男性	39.3	18.8	43.6	50.1	41.6	8.4	47.0	72.9	-	-	42.0	36.1
	女性	40.7	2.3	41.0	20.2	41.3	5.1	41.0	13.6	-	-	40.9	13.8
	合計	39.8	12.2	42.3	35.2	41.5	6.7	44.0	43.3	-	-	41.5	25.6
卸売業	男性	48.0	27.6	44.3	54.5	44.7	11.2	41.5	23.8	-	-	45.6	34.5
	女性	52.9	9.5	39.1	23.9	40.6	23.0	31.1	10.3	-	-	43.8	18.0
	合計	50.3	19.2	41.7	39.2	42.6	17.1	36.3	17.0	-	-	44.7	26.5
小売業	男性	44.6	29.0	43.0	66.3	40.0	148.9	37.0	52.8	36.0	40.2	42.8	43.8
	女性	47.1	12.2	21.5	30.0	47.0	55.0	33.0	44.3	40.0	11.7	42.3	19.5
	合計	45.9	20.2	28.7	42.1	43.5	101.9	35.0	48.5	38.0	26.0	42.5	30.8
運輸・倉庫	男性	49.5	37.7	46.7	83.1	49.5	26.6	45.5	58.9	54.0	29.9	47.3	56.5
	女性	52.7	17.4	40.5	32.4	37.1	9.7	35.2	42.2	40.0	7.0	40.3	28.6
	合計	51.4	25.6	43.6	57.8	41.2	15.4	40.3	50.5	47.0	18.5	43.6	41.6
金融・保険	男性	38.3	19.6	-	-	43.8	100.1	-	-	40.0	23.6	39.7	36.5
	女性	36.4	15.9	-	-	29.4	24.4	-	-	33.0	15.2	34.7	17.2
	合計	37.2	17.5	-	-	36.6	62.2	-	-	36.5	19.4	37.0	25.9
サービス・その他	男性	46.2	25.4	44.8	26.8	42.7	65.3	42.6	42.2	30.5	44.6	44.3	32.4
	女性	44.3	17.4	41.7	13.1	39.3	88.4	37.0	24.4	30.0	30.7	41.4	24.3
	合計	45.3	21.7	43.2	19.7	41.0	76.9	39.8	33.3	30.3	37.6	42.9	28.5
合計	男性	44.2	24.6	43.9	40.5	42.9	37.5	44.0	51.4	38.9	83.8	43.7	37.1
	女性	45.5	11.7	40.7	18.5	40.6	30.5	37.8	29.3	34.3	16.2	41.8	18.7
	合計	44.8	18.4	42.3	29.5	41.7	34.0	40.9	40.3	36.6	50.0	42.8	28.0

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



(3) 時間外手当(表 3 参照)

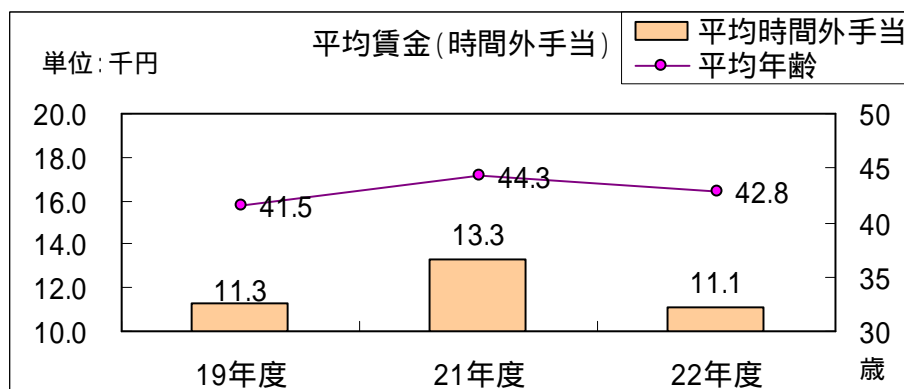
・時間外手当の平均は、11,100 円(13,300 円) 平均年齢 42.8 歳(44.3 歳) 男女別では「男性」15,200 円(17,600 円) 平均年齢 43.7 歳(43.9 歳) 「女性」6,800 円(9,100 円) 平均年齢 41.8 歳(44.8 歳)である。

表 3:平均賃金(平均時間外手当)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外
製造業	男性	43.8	20.1	43.0	20.4	42.0	23.1	44.8	22.8	40.5	29.0	43.2	21.5
	女性	46.0	5.7	43.3	2.9	43.3	4.0	43.3	6.3	33.5	19.5	43.7	5.4
	合計	45.0	12.6	43.1	12.3	42.6	14.5	44.1	14.6	37.0	24.2	43.4	13.7
建設業	男性	39.3	13.0	43.6	14.8	41.6	3.2	47.0	7.4	-	-	42.0	12.8
	女性	40.7	1.6	41.0	4.4	41.3	5.1	41.0	0.0	-	-	40.9	3.7
	合計	39.8	8.4	42.3	9.6	41.5	4.2	44.0	3.7	-	-	41.5	8.5
卸売業	男性	48.0	3.9	44.3	12.0	44.7	5.9	41.5	1.9	-	-	45.6	7.3
	女性	52.9	5.3	39.1	12.1	40.6	7.8	31.1	0.5	-	-	43.8	8.2
	合計	50.3	4.5	41.7	12.0	42.6	6.8	36.3	1.2	-	-	44.7	7.7
小売業	男性	44.6	7.3	43.0	13.3	40.0	2.3	37.0	12.6	36.0	35.3	42.8	9.9
	女性	47.1	6.7	21.5	8.2	47.0	1.0	33.0	9.4	40.0	17.3	42.3	7.4
	合計	45.9	7.0	28.7	9.9	43.5	1.7	35.0	11.0	38.0	26.3	42.5	8.6
運輸・倉庫	男性	49.5	33.0	46.7	25.6	49.5	20.8	45.5	35.1	54.0	33.6	47.3	31.4
	女性	52.7	1.6	40.5	14.1	37.1	2.4	35.2	21.1	40.0	14.0	40.3	12.8
	合計	51.4	14.1	43.6	19.9	41.2	8.6	40.3	28.1	47.0	23.8	43.6	21.5
金融・保険	男性	38.3	7.3	-	-	43.8	0.8	-	-	40.0	36.0	39.7	11.7
	女性	36.4	6.9	-	-	29.4	0.0	-	-	33.0	26.5	34.7	9.0
	合計	37.2	7.1	-	-	36.6	0.4	-	-	36.5	31.3	37.0	10.3
サービス・その他	男性	46.2	7.6	44.8	11.9	42.7	20.0	42.6	32.5	30.5	9.3	44.3	13.0
	女性	44.3	1.5	41.7	12.4	39.3	9.9	37.0	16.7	30.0	5.9	41.4	8.1
	合計	45.3	4.8	43.2	12.2	41.0	15.0	39.8	24.6	30.3	7.6	42.9	10.6
合計	男性	44.2	11.0	43.9	15.6	42.9	13.3	44.0	26.8	38.9	25.9	43.7	15.2
	女性	45.5	4.0	40.7	7.7	40.6	5.6	37.8	13.3	34.3	15.5	41.8	6.8
	合計	44.8	7.6	42.3	11.6	41.7	9.4	40.9	20.0	36.6	20.7	42.8	11.1

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



(3) 残業時間(表 4 参照)

新たな調査項目

- ・ 残業時間の平均は、7.1 時間、平均年齢 42.8 歳、男女別では「男性」9.9 時間、平均年齢 43.7 歳、「女性」4.3 時間、平均年齢 41.8 歳である。

表 4: 平均賃金(平均残業時間)

(単位: 千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間
製造業	男性	43.8	13.9	43.0	13.2	42.0	11.2	44.8	10.6	40.5	25.2	43.2	13.4
	女性	46.0	5.1	43.3	3.1	43.3	3.6	43.3	7.1	33.5	17.8	43.7	5.2
	合計	45.0	9.3	43.1	8.5	42.6	7.7	44.1	8.9	37.0	21.5	43.4	9.4
建設業	男性	39.3	9.0	43.6	7.5	41.6	11.3	47.0	5.8	-	-	42.0	8.3
	女性	40.7	1.3	41.0	4.0	41.3	6.6	41.0	0.0	-	-	40.9	3.5
	合計	39.8	5.9	42.3	5.7	41.5	8.9	44.0	2.9	-	-	41.5	6.0
卸売業	男性	48.0	0.1	44.3	8.7	44.7	2.5	41.5	1.4	-	-	45.6	3.9
	女性	52.9	0.0	39.1	9.2	40.6	5.7	31.1	0.8	-	-	43.8	4.9
	合計	50.3	0.1	41.7	9.0	42.6	4.1	36.3	1.1	-	-	44.7	4.4
小売業	男性	44.6	3.8	43.0	9.6	40.0	0.0	37.0	9.6	36.0	22.0	42.8	5.8
	女性	47.1	5.2	21.5	12.3	47.0	0.0	33.0	7.6	40.0	13.5	42.3	6.5
	合計	45.9	4.6	28.7	11.4	43.5	0.0	35.0	8.6	38.0	17.7	42.5	6.2
運輸・倉庫	男性	49.5	16.7	46.7	17.2	49.5	9.0	45.5	22.3	54.0	40.8	47.3	20.7
	女性	52.7	0.0	40.5	13.6	37.1	1.4	35.2	21.4	40.0	17.5	40.3	12.6
	合計	51.4	6.7	43.6	15.4	41.2	4.0	40.3	21.8	47.0	29.1	43.6	16.4
金融・保険	男性	38.3	1.0	-	-	43.8	0.4	-	-	40.0	15.3	39.7	3.8
	女性	36.4	2.5	-	-	29.4	0.0	-	-	33.0	16.0	34.7	4.3
	合計	37.2	1.9	-	-	36.6	0.2	-	-	36.5	15.6	37.0	4.1
サービス・その他	男性	46.2	4.9	44.8	20.2	42.7	6.3	42.6	23.5	30.5	6.7	44.3	11.9
	女性	44.3	1.5	41.7	3.5	39.3	2.9	37.0	13.6	30.0	4.8	41.4	4.0
	合計	45.3	3.3	43.2	11.5	41.0	4.6	39.8	18.6	30.3	5.7	42.9	8.0
合計	男性	44.3	6.6	41.7	12.3	39.3	7.5	37.0	16.9	30.0	20.3	43.7	9.9
	女性	45.3	2.6	43.2	5.2	41.0	3.9	39.8	12.7	30.3	13.2	41.8	4.3
	合計	44.2	4.7	43.9	8.7	42.9	5.7	44.0	14.8	38.9	16.7	42.8	7.1

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

2. 平成22年度 賃上げ・賃下げ状況

カッコ内は前回調査値

(1) 賃上げ・賃下げの実施状況(表4参照)

・有効回答企業188社のうち、「賃上げ実施」63社、33.5%(33.5%)、「改定なし」117社、62.2%(61.1%)、「賃下げ実施」8社、4.3%(5.4%)で、賃上げ実施企業割合は前年度比と変わらなかった。

・規模別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、D55.0%、E42.9%、B36.7%、C32.0%、A25.0%であり、総じて従業員規模が51名以上の企業の割合が高い結果となった。

・業種別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、運輸・倉庫業43.8%(52.9%)、卸売業36.4%(20.0%)、小売業35.3%(30.4%)、製造業34.2%(37.0%)、サービス業・その他34.0%(37.8%)、建設業27.8%(33.3%)、金融・保険業16.7%(0%)である。

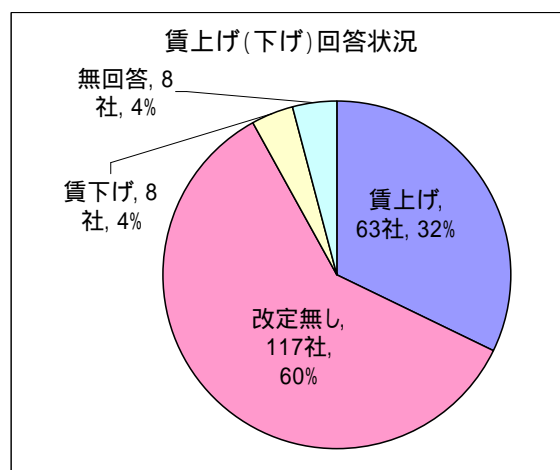


表-4:賃上げ・賃下げ状況

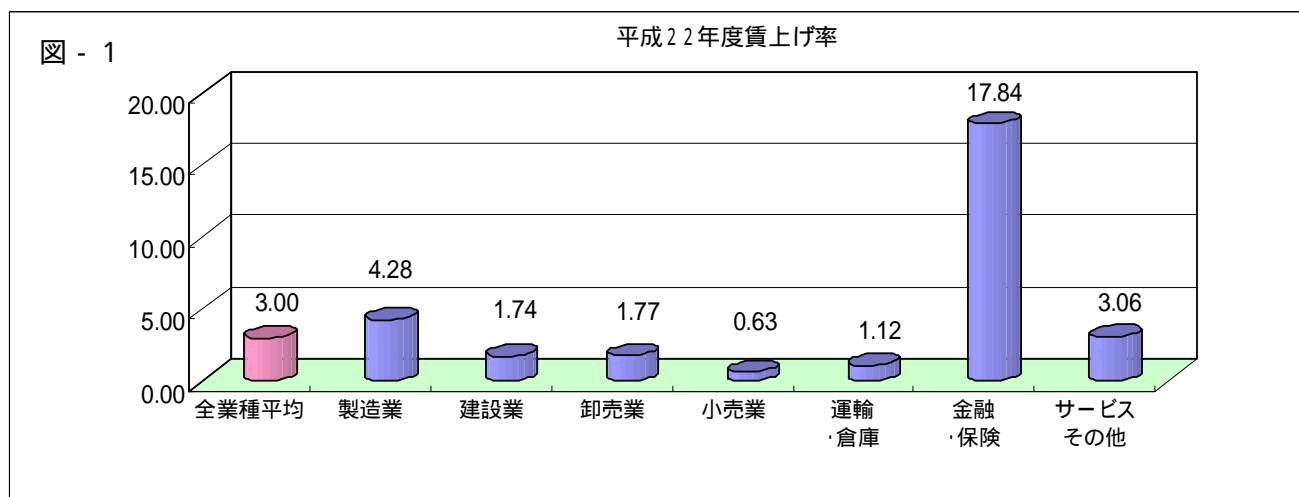
(上段は件数 下段は%)

	規 模 別							業 種 別						
	合計	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他	
賃上げ実施	63 33.5%	19 25.0%	22 36.7%	8 32.0%	11 55.0%	3 42.9%	13 34.2%	10 27.8%	8 36.4%	6 35.3%	7 43.8%	1 16.7%	18 34.0%	
改定なし	117 62.2%	55 72.4%	34 56.7%	16 64.0%	8 40.0%	4 57.1%	24 63.2%	24 66.7%	14 63.6%	11 64.7%	9 56.3%	5 83.3%	30 56.6%	
賃下げ実施	8 4.3%	2 2.6%	4 6.7%	1 4.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 9.4%	
計	188 100%	76 100%	60 100%	25 100%	20 100%	7 100%	38 100%	36 100%	22 100%	17 100%	16 100%	6 100%	53 100%	
一律	12	7	1	2	2	0	2	1	1	2	2	0	4	
年齢層別	7	1	3	1	2	0	0	1	1	1	2	0	2	
業績連動	13	0	9	2	2	0	3	3	1	0	0	0	6	
混合	28	10	8	3	4	3	6	3	6	3	0	1	9	
計		18	21	8	10	3	11	8	9	6	4	1	21	
賃上げ率(%)	3.00	3.97	1.70	3.67	4.11	2.01	4.28	1.74	1.77	0.63	1.12	17.84	3.06	
賃上げ額(円)	4,105	5,187	4,160	3,452	3,497	3,682	5,354	6,617	4,206	2,367	1,704	-	3,778	
賃下げ率(%)	6.63	10.00	4.47	18.00	5.00	-	-	25.00	-	-	-	-	4.28	
賃下げ額(円)	12,746	14,800	8,316	-	17,500	-	15,000	14,600	-	-	-	-	11,377	

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

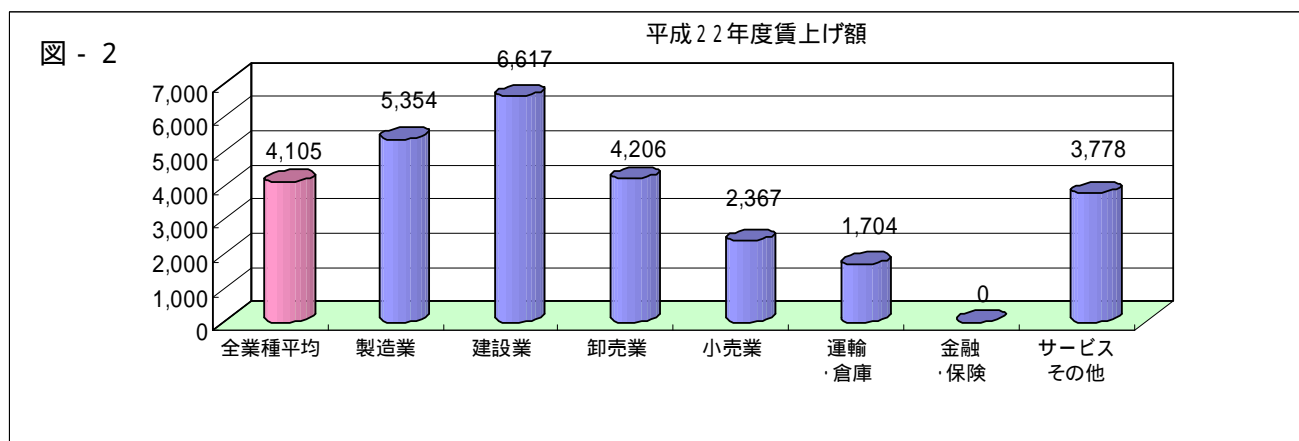
(2) 賃上げ率 (表 4、図 1 参照)

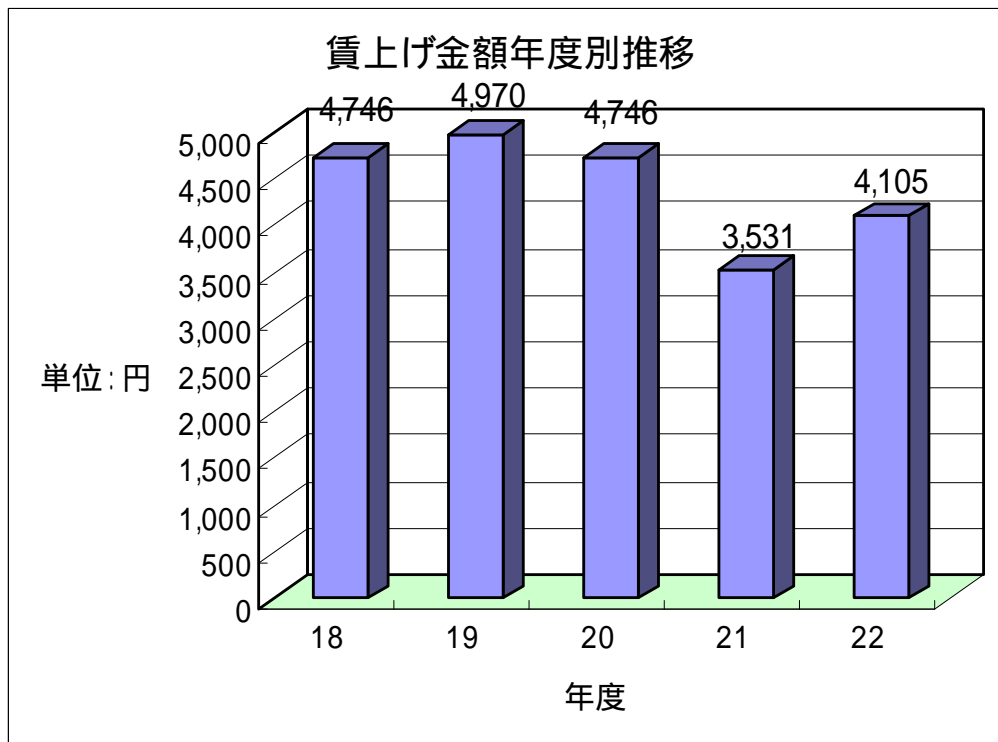
- ・賃上げ実施企業の「賃上げ率」は 3.00% (1.67%) で、前年度に比べ 1.33 ポイント上回った。
- ・業種別の「賃上げ率」は、高い順に金融・保険 17.84%、製造業 4.28% (1.61%)、サービス業・その他 3.06% (1.93%)、卸売業 1.77 (1.47%)、建設業 1.74% (1.85%)、運輸・倉庫業 1.12% (0.76%)、小売業 0.63 (1.50%) である。
- ・規模別の「賃上げ率」は、高い順に D 4.11%、A 3.97%、C 3.67%、E 2.01%、B 1.70% である。



(3) 賃上げ額 (表 4、図 2、図 3 参照)

- ・「賃上げ額」は 4,105 円 (3,531 円) で、前年度に比べ 574 円上回った。
- ・業種別の「賃上げ額」は、多い順に建設業 6,617 円 (4,984 円)、製造業 5,354 円 (3,310 円)、卸売業 4,206 円 (3,183 円)、サービス業・その他 3,778 円 (4,711 円)、小売業 2,367 円 (3,829 円)、運輸・倉庫業 1,704 円 (1,322 円) である。
- ・規模別の「賃上げ額」は、多い順に A 5,187 円 (4,630 円)、B 4,160 円 (3,716 円)、E 3,682 円 (3,142 円)、D 3,497 円 (2,931 円)、C 3,452 円 (3,314 円) である。





3. 平成22年度 初任給 (表 5、表 6 参照)

カッコ内は前回調査値

平成22年4月に採用された従業員の初任給(支給総額から通勤手当、時間外手当を除いた額)について、単純平均により算出した。(有効回答企業41社)

(1) 大学卒の初任給

- ・大学卒の平成22年度初任給は、185,816円(166,015円)で前年度比19,801円増加、前々年度比15,092円増加となった。
- ・職種別では、「事務・販売職」が185,816円(168,745円)、「生産・技術職」が161,250円(150,750円)であった。

(2) 短大・専門校卒の初任給平均額

- ・短大・専門校卒の平成22年度初任給は139,548円(145,983円)で前年度比6,435円減少、前々年度比4,591円減少となった。
- ・職種別では、「事務・販売職」が139,010円(144,000円)、「生産・技術職」が140,086円(146,231円)であった。

(3) 高卒の初任給平均額

- ・高校卒の平成22年度初任給は、145,175円(143,568円)で前年度比1,607円増加、前々年度に比べ7,573円増加している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が145,552円(142,676円)、「生産・技術職」が144,666円(144,945円)であった。

表 5: 有効回答企業の内訳(有効回答企業41社)

		事務・販売						生産・技術					
		大学卒		短大・専門校卒		高校卒		大学卒		短大・専門校卒		高校卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
規模別	A	3	1	0	0	4	3	0	0	0	0	2	0
	B	0	0	0	2	0	4	0	0	1	1	2	0
	C	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	4	0
	D	3	3	1	0	1	1	3	0	1	0	5	0
	E	2	3	1	3	2	3	0	0	1	1	0	1
合計		8	8	2	5	7	12	4	0	4	3	13	1
業種別	製造業	1	1	0	0	0	2	2	0	0	1	5	1
	建設業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	5	0
	卸売業	3	1	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0
	小売業	2	2	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
	運輸・倉庫	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	金融・保険	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	サービス・他	0	2	1	3	1	5	1	0	3	1	2	0

規模別: A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

表 6:初任給

(単位:円)

年度	形態	職種	性別	合計 平均額	規模別					業種別							
					A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫	金融・ 保険	サービス その他	
21	大学卒	事務・ 販売	男性	207,950	264,333	-	-	169,117	181,625	160,800	-	247,567	181,050	-	199,000	-	
			女性	163,681	185,000	-	172,000	164,017	153,467	160,200	160,000	172,000	157,925	-	153,000	174,200	
			平均	185,816	244,500	-	172,000	166,567	164,730	160,500	160,000	228,675	169,488	-	183,667	174,200	
		生産・ 技術	男性	161,250	-	-	160,000	161,667	-	160,900	160,000	-	-	-	-	-	163,200
			女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			平均	161,250	-	-	160,000	161,667	-	160,900	160,000	-	-	-	-	-	163,200
		職種 平均	男性	192,383	264,333	-	160,000	165,392	181,625	160,867	160,000	247,567	181,050	-	199,000	163,200	
			女性	163,681	185,000	-	172,000	164,017	153,467	160,200	160,000	172,000	157,925	-	153,000	174,200	
		大学卒平均				185,816	244,500	-	166,000	164,933	164,730	160,700	160,000	228,675	169,488	-	183,667
	短大 専門校卒	事務・ 販売	男性	141,205	-	-	-	138,750	143,660	-	-	-	138,750	-	-	143,660	
			女性	138,132	-	132,500	-	-	141,887	-	-	-	144,000	-	138,000	136,220	
			平均	139,010	-	132,500	-	138,750	142,330	-	-	-	141,375	-	138,000	138,080	
		生産・ 技術	男性	138,150	-	130,000	114,600	173,000	135,000	-	-	130,000	-	-	-	140,867	
			女性	142,667	-	133,000	160,000	-	135,000	133,000	160,000	-	-	-	-	135,000	
			平均	140,086	-	131,500	137,300	173,000	135,000	133,000	160,000	130,000	-	-	-	139,400	
		職種 平均	男性	139,168	-	130,000	114,600	155,875	139,330	-	-	130,000	138,750	-	-	141,565	
			女性	139,833	-	132,667	160,000	-	140,165	133,000	160,000	-	144,000	-	138,000	135,915	
		短大・ 専門校卒平均				139,548	-	132,000	137,300	155,875	139,887	133,000	160,000	130,000	141,375	-	138,000
	高校卒	事務・ 販売	男性	159,619	169,993	-	-	160,700	138,330	-	-	161,557	142,000	-	216,000	132,660	
			女性	137,347	148,167	133,750	120,000	134,000	138,220	135,500	134,000	144,500	144,000	124,000	150,000	136,132	
			平均	145,552	160,639	133,750	120,000	147,350	138,264	135,500	134,000	157,293	142,667	124,000	183,000	135,553	
生産・ 技術		男性	145,178	151,110	138,000	151,875	140,320	-	139,160	152,344	-	-	139,800	-	145,000		
		女性	138,000	-	-	-	-	138,000	138,000	-	-	-	-	-	-		
		平均	144,666	151,110	138,000	151,875	140,320	138,000	138,967	152,344	-	-	139,800	-	145,000		
職種 平均		男性	150,232	163,698	138,000	151,875	143,717	138,330	139,160	152,344	161,557	142,000	139,800	216,000	140,887		
		女性	137,397	148,167	133,750	120,000	134,000	138,165	136,333	134,000	144,500	144,000	124,000	150,000	136,132		
高校卒平均				145,176	158,521	135,167	145,500	142,329	138,220	138,100	149,287	157,293	142,667	131,900	183,000	137,915	
20	大学卒			166,015	120,000	175,000	-	154,750	171,689	158,550	120,000	176,500	198,000	165,000	173,000	140,000	
19	大学卒			174,482	140,000	-	173,500	172,463	184,175	178,833	165,000	196,200	172,425	-	168,750	160,225	
18	大学卒			170,724	166,000	107,600	174,800	163,498	173,995	172,833	-	173,056	184,150	-	170,800	161,717	
20	短大卒			145,983	-	137,000	182,850	148,000	141,333	-	144,000	-	138,500	182,850	-	141,500	
19	短大卒			145,499	-	114,650	152,250	147,875	152,985	157,000	147,000	-	138,350	-	157,000	144,990	
18	短大卒			144,139	147,500	121,733	134,333	147,838	147,233	137,833	162,500	158,160	139,158	-	142,000	143,184	
20	高校卒			143,568	-	142,000	146,000	143,500	143,117	140,200	147,857	145,275	142,400	119,700	-	157,000	
19	高校卒			141,805	132,500	135,200	143,682	145,257	146,247	147,722	147,255	143,000	131,325	137,500	137,000	141,400	
18	高校卒			137,602	133,280	138,660	138,150	136,464	138,166	140,423	140,340	140,794	137,086	131,333	129,250	133,769	

規模別: A (従業員10人以下)・B (11~30人)・C (31~50人)・D (51~100人)・E (101人以上)

4. 平成22年度 賞与の支給状況

カッコ内は前回調査値

(1) 支給状況(表7参照)

- ・有効回答企業193社のうち、「支給あり」は78.8%(80.8%)で、2ポイント減少している。
- ・規模別には、多い順にD95.0%、B83.9%、C82.6%、E71.4%、A70.4%である。
- ・業種別には、多い順に運輸・倉庫93.3%、建設業83.8%、金融・保険83.3%、製造業78.9%、卸売業78.3%、サービス業・その他75.5%、小売業66.7%である。

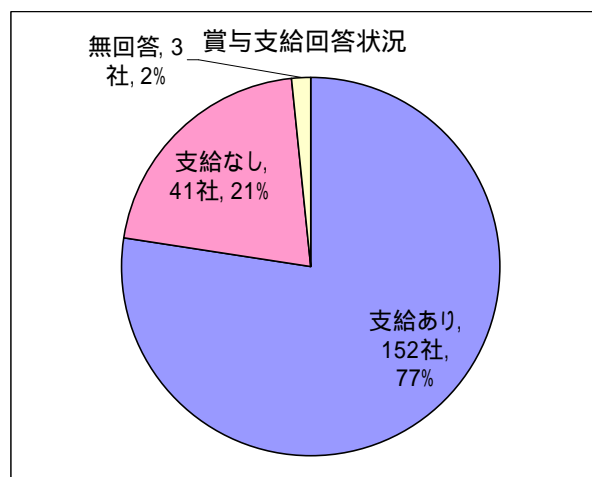


表7: 賞与支給状況

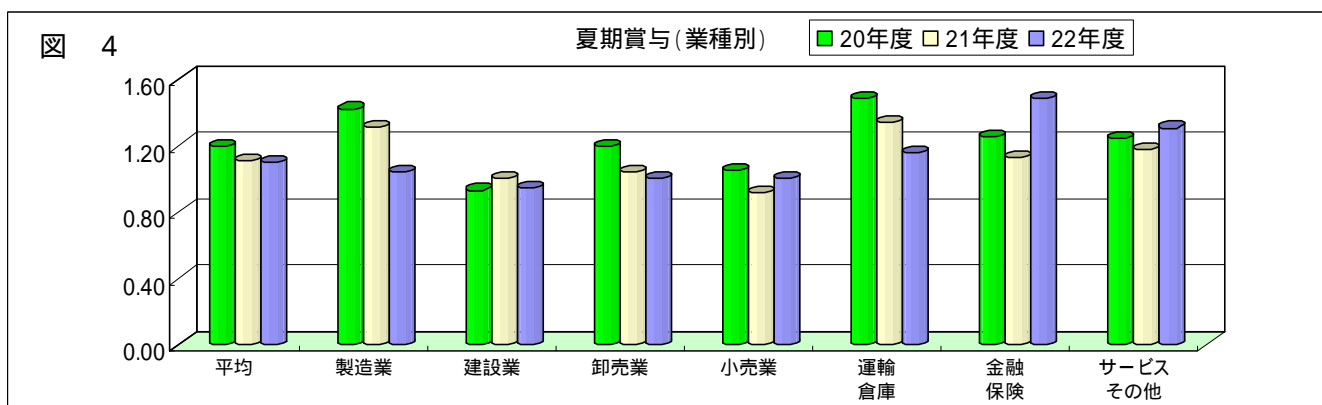
(上段は件数 下段は%)

	年度	合計	規模別					業種別						
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
支給あり	22	152	57	52	19	19	5	30	31	18	14	14	5	40
		78.8%	70.4%	83.9%	82.6%	95.0%	71.4%	78.9%	83.8%	78.3%	66.7%	93.3%	83.3%	75.5%
		31	17	8	2	3	1	4	7	3	4	6	1	6
		20.4%	29.8%	15.4%	10.5%	15.8%	20.0%	13.3%	22.6%	16.7%	28.6%	42.9%	20.0%	15.0%
業績連動	22	76	21	30	13	9	3	17	17	9	5	4	2	22
		50.0%	36.8%	57.7%	68.4%	47.4%	60.0%	56.7%	54.8%	50.0%	35.7%	28.6%	40.0%	55.0%
混合	22	36	15	10	4	6	1	7	6	4	4	2	2	11
		23.7%	26.3%	19.2%	21.1%	31.6%	20.0%	23.3%	19.4%	22.2%	28.6%	14.3%	40.0%	27.5%
支給なし	22	41	24	10	4	1	2	8	6	5	7	1	1	13
	22	21.2%	29.6%	16.1%	17.4%	5.0%	28.6%	21.1%	16.2%	21.7%	33.3%	6.7%	16.7%	24.5%
計	22	193	81	62	23	20	7	38	37	23	21	15	6	53
	22	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
夏期 (月分)	22	1.10	1.10	1.08	1.10	1.12	1.21	1.04	0.94	1.00	1.00	1.15	1.49	1.30
	21	1.11	1.04	1.08	1.32	1.12	1.24	1.31	1.00	1.04	0.92	1.34	1.13	1.17
	20	1.19	1.09	1.10	1.36	1.28	1.24	1.42	0.93	1.19	1.05	1.48	1.25	1.24
冬期 (月分)	22	1.22	1.20	1.24	1.11	1.26	1.47	1.16	1.09	1.15	1.31	1.27	1.12	1.34
	21	1.24	1.21	1.16	1.58	1.17	1.46	1.37	1.13	1.25	1.02	1.40	1.25	1.33
	20	1.29	1.14	1.24	1.43	1.37	1.39	1.67	0.95	1.38	1.17	1.37	1.50	1.36
その他	22	16	7	6	0	2	1	2	8	0	2	0	0	4
		0.95	0.87	1.50	-	0.44	0.65	1.00	1.19	-	0.65	-	-	0.66
		(月分)	21	0.96	1.02	0.75	1.27	1.80	0.43	0.74	0.58	2.50	0.71	-
	20	0.94	0.57	0.80	0.83	1.08	1.27	1.65	1.00	0.60	0.50	0.83	-	1.40
合計 (月分)	22	2.32	2.31	2.32	2.20	2.40	2.81	2.24	2.07	2.15	2.36	2.42	2.60	2.67
	21	2.35	2.27	2.25	2.96	2.40	2.74	2.71	2.15	2.40	1.97	2.74	2.38	2.54
	20	2.49	2.24	2.36	2.83	2.70	2.74	3.17	1.92	2.60	2.25	2.93	2.75	2.63
平均支給額	22	203,598	186,852	195,329	226,254	220,510	305,018	215,765	188,864	199,260	190,658	167,655	256,237	216,721
		238,514	216,138	247,299	247,972	244,990	347,997	234,418	236,484	253,836	237,500	224,678	272,331	238,429
		190,662	150,354	340,755	-	103,811	133,000	243,086	232,014	-	101,500	-	-	157,950

規模別: A (従業員10人以下)・B (11~30人)・C (31~50人)・D (51~100人)・E (101人以上)

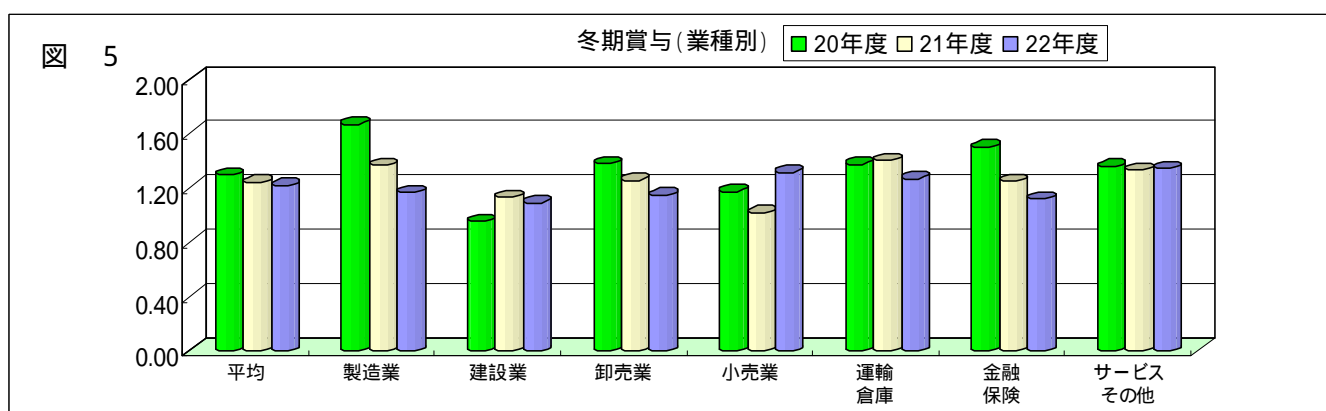
(2) 夏期賞与(表 7、図 4 参照)

- ・平均支給月数は、1.10 ヶ月(1.11 ヶ月)で、前回調査に引き続き減少し、前年度比で 0.1 ヶ月分下回っている。
- ・規模別には、高い順に E1.21 ヶ月、D1.12 ヶ月、A・C1.10 ヶ月、B1.08 ヶ月である。
- ・業種別には、高い順に金融・保険 1.49 ヶ月、サービス業・その他 1.30 ヶ月、運輸・倉庫業 1.15 ヶ月、製造業 1.04 ヶ月、卸売業・小売業 1.0 ヶ月、建設業 0.94 ヶ月である。



(3) 冬期賞与(表 7、図 5 参照)

- ・平均支給月数は、1.22 ヶ月(1.24 ヶ月)で、前年度比で 0.2 ヶ月分下回っている。
- ・規模別には、高い順に E1.47 ヶ月、D1.26 ヶ月、B1.24 ヶ月、A1.20 ヶ月、C1.15 ヶ月である。
- ・業種別には、高い順にサービス業・その他 1.34 ヶ月、小売業 1.31 ヶ月、運輸・倉庫業 1.27 ヶ月、製造業 1.16 ヶ月、卸売業 1.15 ヶ月、金融・保険 1.12 ヶ月、建設業 1.09 ヶ月である。



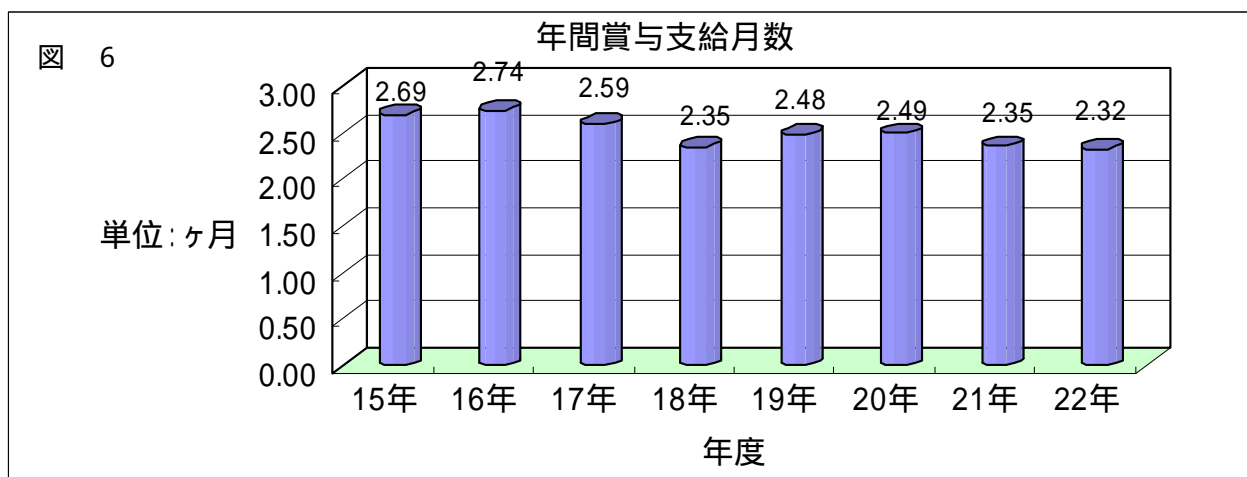
(4) その他賞与(夏季、冬季以外で支給している決算賞与等)

- ・有効回答企業数 193 社のうち、「支給あり」は 16 社 8.3%(7.6%)で前年度に比べて 0.7 ポイント上回っている。
- ・平均支給月数は 0.95 ヶ月(0.96 ヶ月)で、前年度に比べ 0.01 ヶ月分下回っている。

(5) 年間賞与(表 7、図 6 参照)

- ・平均支給月数は、2.32 ヶ月(2.35 ヶ月)で、前年度より 0.03 ヶ月分下回っている。

- ・規模別には、高い順にE 2.81 ヶ月、D 2.40 ヶ月、B 2.32 ヶ月、A 2.31 ヶ月、C 2.20 ヶ月である。
- ・業種別には、高い順にサービス業・その他 2.67 ヶ月、金融・保険 2.60 ヶ月、運輸・倉庫業 2.42 ヶ月、小売業 2.36 ヶ月、製造業 2.24 ヶ月、卸売業 2.15 ヶ月、建設業 2.07 ヶ月である。



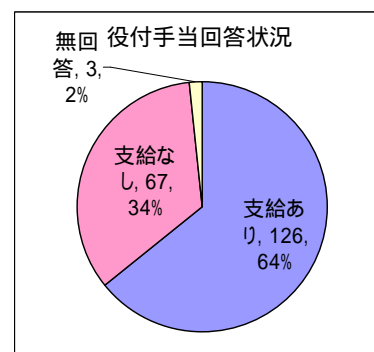
5. 諸手当

カッコ内は前回調査値

a. 役付手当

(1) 支給状況 (表 8 参照)

- 有効回答企業 193 社のうち、126 社 65.3% (67.4%) の企業で役付手当が支給されており、前年度比で 2.1 ポイント下回っている。
- 規模別には、高い順に E 100.0%、D 95.0%、C 80.0%、B 74.2%、A 43.0% である。
- 業種別には、高い順に製造業 73.7%、サービス業・その他 70.4%、運輸・倉庫業 68.8%、金融・保険 66.7%、卸売業 65.2%、建設業 57.1%、小売業 47.6% である。



(2) 支給金額 (表 8、図 7 参照)

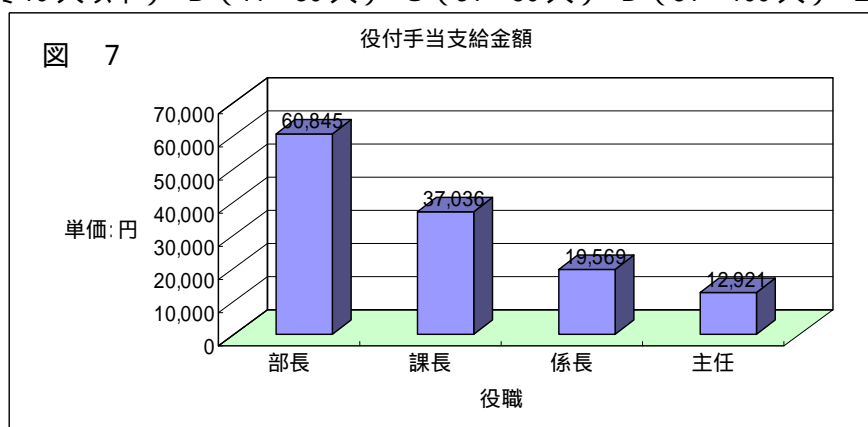
- 標準支給額の平均は、「部長」クラスが 60,845 円 (65,944 円)、「課長」クラスが 37,036 円 (49,563 円)、「係長」クラスが 19,569 円 (21,341 円)、「主任」クラスが 12,921 円 (10,988 円) となっている。

表 8: 役付手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	規 模 別						業 種 別						
	合計	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
支給あり	126 65.3%	34 43.0%	46 74.2%	20 80.0%	19 95.0%	7 100.0%	28 73.7%	20 57.1%	15 65.2%	10 47.6%	11 68.8%	4 66.7%	38 70.4%
支給なし	67 34.7%	45 57.0%	16 25.8%	5 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	10 26.3%	15 42.9%	8 34.8%	11 52.4%	5 31.3%	2 33.3%	16 29.6%
計	193 100%	79 100%	62 100%	25 100%	20 100%	7 100%	38 100%	35 100%	23 100%	21 100%	16 100%	6 100%	54 100%
部長	60,845	45,441	51,141	61,938	70,067	165,000	54,375	59,167	45,600	55,000	58,571	240,000	64,500
課長	37,036	28,632	26,703	42,417	45,176	88,167	34,579	28,529	27,267	32,500	36,364	146,667	38,712
係長	19,569	13,857	13,850	20,333	21,438	61,600	16,842	15,385	14,769	9,286	15,214	112,500	24,053
主任	12,921	16,300	8,179	9,679	11,000	49,875	7,806	9,792	10,227	7,563	11,429	61,250	13,486

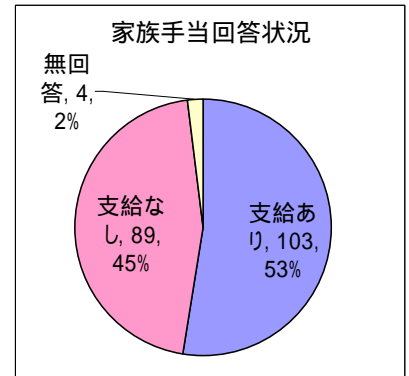
規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



b. 家族手当

(1) 支給状況 (表 9 参照)

- ・有効回答企業 192 社のうち、103 社 53.6% (58.0%) の企業で家族手当が支給されており、前年度比で 4.4 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に E 83.3%、D 78.9%、C 66.7%、B 58.7% A 37.5% である。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 73.3%、卸売業が 65.2%、製造業 59.0%、建設業 54.3%、金融・保険 50.0%、サービス業・その他 43.4%、小売業 42.9% などである。



(2) 支給金額 (表 9、図 8 参照)

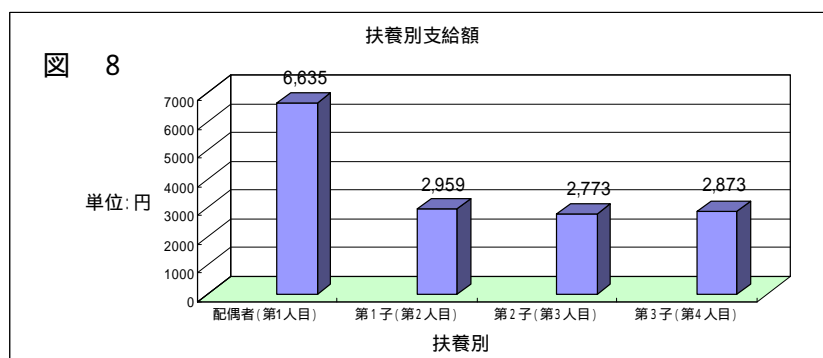
- ・標準支給額の平均は、「配偶者(第1人目)」が 6,635 円 (6,449 円)、「第1子(第2人目)」が 2,959 円 (3,473 円)、「第2子(第3人目)」が 2,773 円 (2,758 円)、「第3子(第4人目)」が 2,873 円 (2,451 円) となっている。
- また、支給企業 103 社に占める『人数に関係無く一定額支給の企業』は 14 社 13.6% であり、平均支給額 5,679 円、支給額の幅は最低額 1,500 円から最高額 20,000 円となっている。

表 9: 家族手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位: 円)

	合計 割合 %	規 模 別					業 種 別						
		A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫	金融・ 保険	サービ ス その他
支給あり	103 53.6%	30 37.5%	37 58.7%	16 66.7%	15 78.9%	5 83.3%	23 59.0%	19 54.3%	15 65.2%	9 42.9%	11 73.3%	3 50.0%	23 43.4%
支給なし	89 46.4%	50 62.5%	26 41.3%	8 33.3%	4 21.1%	1 16.7%	16 41.0%	16 45.7%	8 34.8%	12 57.1%	4 26.7%	3 50.0%	30 56.6%
計	192 100%	80 100%	63 100%	24 100%	19 100%	6 100%	39 100%	35 100%	23 100%	21 100%	15 100%	6 100%	53 100%
配偶者(第1人目)	6,635	7,326	6,210	5,536	5,875	11,600	6,119	6,531	8,200	6,250	3,522	13,333	6,722
第1子(第2人目)	2,959	3,250	3,017	2,193	3,406	2,440	2,835	2,367	3,417	3,750	1,000	3,000	3,800
第2子(第3人目)	2,773	2,938	2,850	2,100	3,231	2,240	2,678	2,462	2,383	3,500	863	3,000	3,856
第3子(第4人目)	2,873	2,833	2,977	2,031	3,750	2,400	2,718	2,364	2,278	2,667	1,200	3,000	4,646

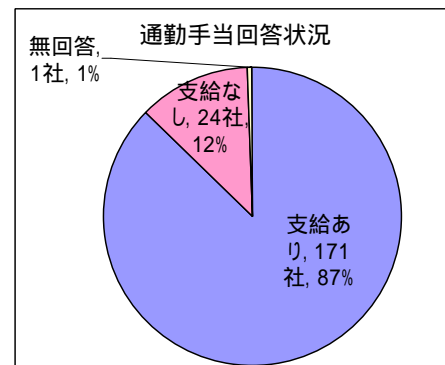
規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



c. 通勤手当

(1) 支給状況(表 10、図 9 参照)

- ・有効回答企業 195 社のうち、171 社 87.7% (88.4%) の企業で通勤手当が支給されており、前年度比で 0.7 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に E・D 100%、C 96.0%、B 88.9%、A 80.0% である。
- ・業種別には、高い順に小売業 95.2%、製造業 92.1%、サービス業・その他 90.7%、卸売業 87.0%、金融・保険 83.3%、運輸・倉庫 81.3%、建設業 78.4% である。



また、支給企業 171 社のうち支給方法について回答があったのは 167 社。167 社のうち実費全額支給は 9 社 5.4%、制限ありの企業が 117 社 70.0%、全員一定額支給が 22 社 13.2%、その他が 19 社 11.4% となっている。

(2) 支給金額(表 10、図 10 参照)

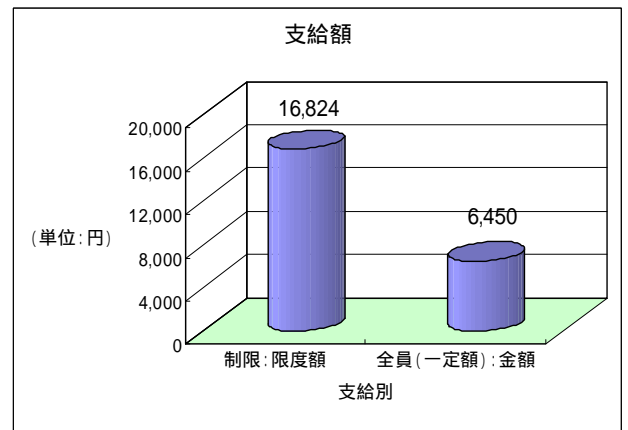
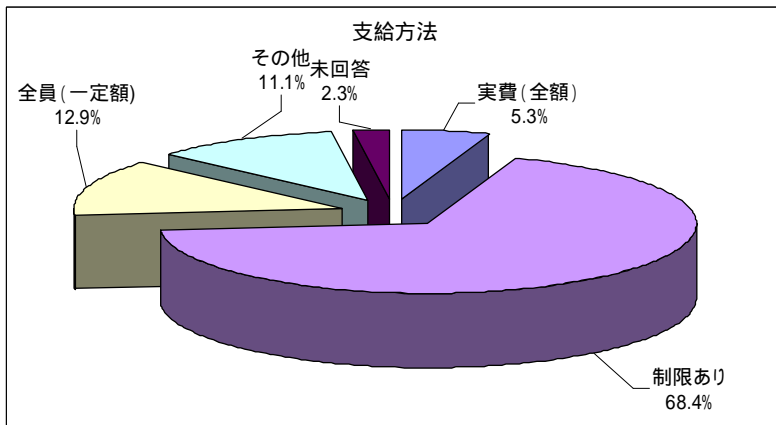
- ・制限がある限度額については、平均支給額は 16,824 円 (17,270 円) となっている。
- ・規模別では、D 21,160 円、E 19,129 円、B 19,011 円、C 16,083 円、A 12,451 円となっている。
- ・業種別では金融・保険 22,667 円、製造業 20,166 円、卸売業 18,538 円、建設業 16,806 円、運輸・倉庫 16,538 円、サービス・その他 15,225 円、小売業 12,363 円の順となっている。
- ・一定額支給の平均支給額は 6,450 円となっている。

表 10: 通勤手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位: 円)

	合計		規 模 別					業 種 別						
	割合%		A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	171	64	56	24	20	7	35	29	20	20	13	5	49	
	87.7%	80.0%	88.9%	96.0%	100.0%	100.0%	92.1%	78.4%	87.0%	95.2%	81.3%	83.3%	90.7%	
支給なし	24	16	7	1	0	0	3	8	3	1	3	1	5	
	12.3%	20.0%	11.1%	4.0%	0.0%	0.0%	7.9%	21.6%	13.0%	4.8%	18.8%	16.7%	9.3%	
計	195	80	63	25	20	7	38	37	23	21	16	6	54	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
実費(全額): 件数	9	4	3	1	1	0	2	2	0	1	1	1	2	
実費(全額)	5.3%	6.3%	5.4%	4.2%	5.0%	0.0%	5.7%	6.9%	0.0%	5.0%	7.7%	20.0%	4.1%	
制限: 件数	117	37	37	18	18	7	24	18	16	16	8	3	32	
制限: 限度額	16,824	12,451	19,011	16,083	21,160	19,129	20,166	16,806	18,538	12,363	16,538	22,667	15,225	
全員(一定額): 件数	22	12	8	2	0	0	5	3	4	3	0	1	6	
全員(一定額): 金額	6,450	7,350	5,275	5,750	-	-	5,000	8,000	5,250	9,667	-	10,000	5,483	
その他	19	8	7	3	1	0	3	6	0	0	4	0	6	

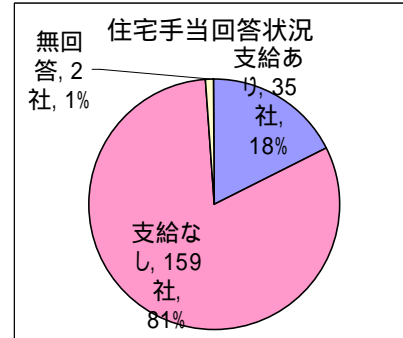
規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



d. 住宅手当

(1) 支給状況 (表 11 参照)

- ・有効回答企業 194 社のうち、35 社 18.0% (21.4%) の企業で住宅手当が支給されている。
- ・規模別では、規模の順に比例して支給割合が高くなっている。E 57.1%、D 30.0%、C 20.0%、B 14.8%、A 13.6%である。
- ・業種別には、高い順に金融・保険業 50.0%、卸売業の 30.4%、建設業 19.4%、製造業 15.4%、サービス・その他 14.8%、運輸・倉庫業 13.3%、小売業 9.5%である。



(2) 支給金額 (表 11、図 11 参照)

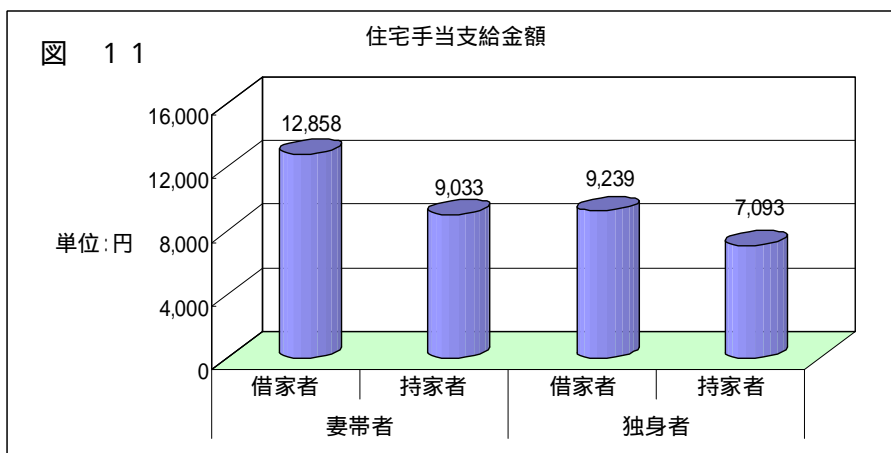
- ・妻帯者で借家者への標準支給額の平均は 12,858 円 (16,315 円) で、持家者への支給額平均は 9,033 円 (10,350 円) となった。
- ・独身者で借家者への支給額平均は 9,239 円 (8,727 円) で、持家者への支給額平均は 7,093 円 (5,667 円) となった。

表 11: 住宅手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

		合計	規模別					業種別						
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	件数	35	11	9	5	6	4	6	7	7	2	2	3	8
	割合%	18.0%	13.6%	14.8%	20.0%	30.0%	57.1%	15.4%	19.4%	30.4%	9.5%	13.3%	50.0%	14.8%
支給なし	件数	159	70	52	20	14	3	33	29	16	19	13	3	46
	割合%	82.0%	86.4%	85.2%	80.0%	70.0%	42.9%	84.6%	80.6%	69.6%	90.5%	86.7%	50.0%	85.2%
計	件数	194	81	61	25	20	7	39	36	23	21	15	6	54
	割合%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
妻帯者	借家者	12,858	16,829	12,875	8,750	9,450	15,000	11,575	14,667	12,333	5,000	10,300	15,000	14,000
	持家者	9,033	12,633	4,800	6,667	9,267	15,000	12,100	3,667	11,167	5,000	10,300	5,000	9,333
独身者	借家者	9,239	8,333	12,667	6,667	6,325	10,000	7,667	11,600	7,500	5,000	10,300	-	10,000
	持家者	7,093	8,333	7,800	7,500	5,100	5,000	9,333	4,000	7,500	5,000	10,300	-	6,000

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



7. 平成21年度・22年度の中途採用状況（表 - 12、図 - 12 参照）

カッコ内は前回調査値

・有効回答企業 196 社のうち 127 社、64.8%が平成21、22年度に中途採用をしており2年間の中途採用者数は男性 580 人（791 人）女性 299 人（410 人）で、計 879 人（1201 人）である。

また、平成21年度での採用企業での1社平均は4.2人（7.4人）、平成22年度（10月現在まで）での1社平均は4.2人（5.9人）である。

・業種別に2ヵ年通算で、採用割合が高い順にサービス業・その他 352 人、製造業 175 人、建設業 123 人、運輸・倉庫業 89 人、卸売業 85 人、小売業 28 人、金融・保険 27 人である。

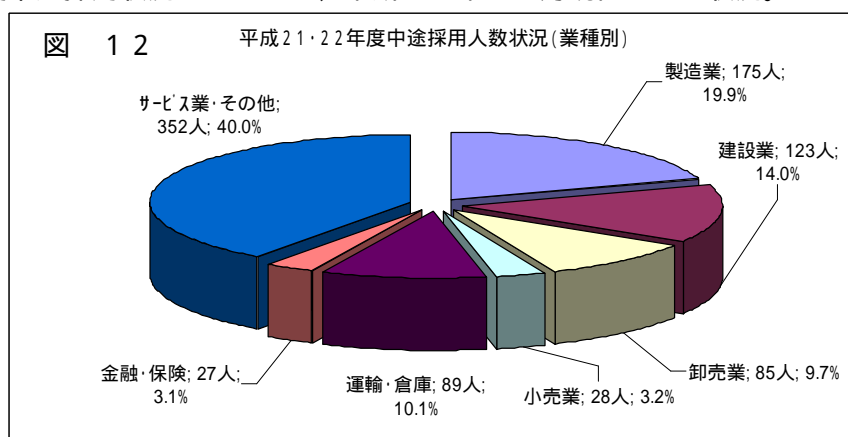
表 - 12 . 平成21年度・22年度中途採用状況

（上段は人数 下段は企業数）

			合計	規模別					業種別						
				A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
22年度	男	人数	298	20	128	66	58	26	75	52	18	5	35	10	103
		件数	91	16	34	22	12	7	24	17	11	5	10	2	22
	女	人数	134	18	47	20	43	6	16	18	22	6	5	2	65
		件数	53	13	18	8	10	4	8	9	9	3	4	2	18
	計	人数	432	38	175	86	101	32	91	70	40	11	40	12	168
		件数	103	21	38	22	15	7	24	19	14	5	10	2	29
21年度	男	人数	282	29	109	58	57	29	59	46	28	8	41	8	92
		件数	90	15	33	20	15	7	20	21	11	4	11	3	20
	女	人数	165	23	56	36	30	20	25	7	17	9	8	7	92
		件数	55	12	22	7	9	5	10	7	8	8	2	1	19
	計	人数	447	52	165	94	87	49	84	53	45	17	49	15	184
		件数	106	22	39	22	16	7	22	22	14	9	11	3	25
合計	男	人数	580	49	237	124	115	55	134	98	46	13	76	18	195
		件数	115	23	45	24	16	7	27	24	14	7	14	3	26
	女	人数	299	41	103	56	73	26	41	25	39	15	13	9	157
		件数	76	19	28	11	13	5	12	13	12	9	4	2	24
	計	人数	879	90	340	180	188	81	175	123	85	28	89	27	352
		件数	127	30	47	24	19	7	27	24	15	10	14	3	34

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

平成22年度中途採用状況については、平成22年10月現在までの状況。



再雇用

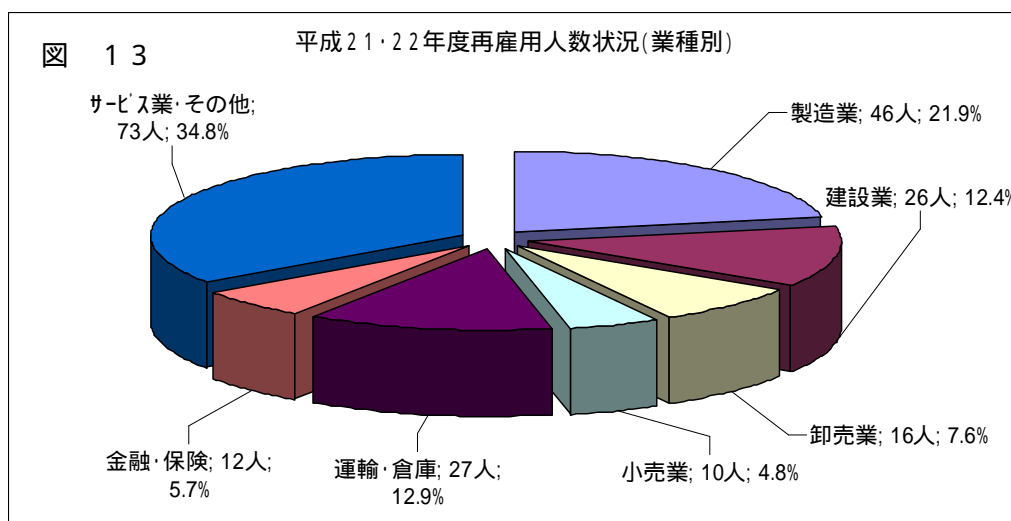
- ・有効回答企業 196 社のうち 50 社 25.5%、が平成 21、22 年度に中途採用をしており 2 年間で中途採用者数は男性 177 人、女性 33 人で、計 210 人である。
- また、平成 21 年度での採用企業での 1 社平均は 3.1 人、平成 22 年度(10 月現在まで)での 1 社平均は 2.3 人である。
- ・業種別に 2 ヶ年通算で、再雇用割合が高い順にサービス業・その他 73 人、製造業 46 人、運輸・倉庫業 27 人、建設業 26 人、卸売業 16 人、金融・保険 12 人、小売業 10 人である。

表 - 13 . 平成 21 年度・22 年度再雇用状況 (上段は人数 下段は企業数)

		合計	規 模 別					業 種 別							
			A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他	
22 年度	男	人数	93	1	33	28	21	10	23	10	4	2	13	7	34
		件数	35	1	9	13	9	3	12	5	4	2	4	1	7
	女	人数	17	0	5	5	3	4	4	2	2	5	0	1	3
		件数	10	0	4	3	1	2	2	2	1	2	0	1	2
	計	人数	110	1	38	33	24	14	27	12	6	7	13	8	37
		件数	36	1	10	13	9	3	12	6	4	2	4	1	7
21 年度	男	人数	84	7	33	22	17	5	16	12	9	1	14	4	28
		件数	40	4	11	13	9	3	8	9	6	1	7	2	7
	女	人数	16	2	8	3	2	1	3	2	1	2	0	0	8
		件数	13	2	5	3	2	1	3	2	1	2	0	0	5
	計	人数	100	9	41	25	19	6	19	14	10	3	14	4	36
		件数	43	5	12	14	9	3	9	9	6	2	7	2	8
合計	男	人数	177	8	66	50	38	15	39	22	13	3	27	11	62
		件数	48	5	12	17	11	3	12	9	7	2	8	2	8
	女	人数	33	2	13	8	5	5	7	4	3	7	0	1	11
		件数	18	2	6	6	2	2	4	3	2	3	0	1	5
	計	人数	210	10	79	58	43	20	46	26	16	10	27	12	73
		件数	50	6	13	17	11	3	12	10	7	3	8	2	8

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

平成 22 年度中途採用状況については、平成 22 年 10 月現在までの状況。



中途・再雇用者の正社員割合状況

・有効回答企業で平成21年度に中途採用或いは再雇用した者のうち、正社員の割合は80人66.5%である。規模別で高い順に見ると、E70.0%、A68.2%、B68.0%、D66.5%、C61.6%であり、業種別で高い順に、金融・保険業100%、製造業84.0%、建設業75.9%、運輸・倉庫68.4%、卸売業56.6%、サービス・その他52.9%、小売業20.0%である。

・有効回答企業で平成22年度に中途採用或いは再雇用した者のうち、正社員の割合は85人60.9%である。規模別で高い順に見ると、D65.8%、E64.1%、B61.7%、C59.2%、A54.8%であり、業種別で高い順に、建設業79.0%、製造業78.0%、金融・保険業75.0%、運輸・倉庫62.6%、卸売業55.1%、小売業51.9%、サービス・その他33.9%である。

表 - 14 . 平成21年度・22年度中途・再雇用者正社員割合状況 (上段は人数 下段は企業数)

		合計	規模別					業種別							
			A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他	
21年度	男	割合	76.6%	83.3%	76.5%	71.2%	74.6%	83.3%	91.3%	80.2%	71.4%	33.3%	79.3%	100.0%	60.4%
		件数	70	12	22	18	12	6	21	13	7	3	8	2	16
	女	割合	49.3%	50.0%	50.9%	36.9%	55.8%	50.0%	58.3%	66.7%	41.9%	0.0%	25.0%	100.0%	45.4%
		件数	41	10	11	7	9	4	6	6	7	2	2	2	16
	計	割合	66.5%	68.2%	68.0%	61.6%	66.5%	70.0%	84.0%	75.9%	56.6%	20.0%	68.4%	100.0%	52.9%
件数		80	17	24	18	15	6	21	15	10	3	8	2	21	
22年度	男	割合	65.3%	63.6%	63.2%	61.8%	71.8%	71.2%	74.9%	78.7%	52.0%	66.8%	73.7%	66.7%	38.4%
		件数	76	14	23	18	15	6	18	18	8	4	10	3	15
	女	割合	52.6%	39.4%	59.3%	51.2%	54.5%	53.5%	85.0%	80.0%	60.0%	40.0%	7.0%	100.0%	29.1%
		件数	40	8	14	6	8	4	8	5	5	5	2	1	14
	計	割合	60.9%	54.8%	61.7%	59.2%	65.8%	64.1%	78.0%	79.0%	55.1%	51.9%	62.6%	75.0%	33.9%
件数		85	18	26	19	16	6	20	18	9	6	10	3	19	

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

平成22年度中途採用状況については、平成22年10月現在までの状況。

7. 労働基準法改正について

新たな調査項目

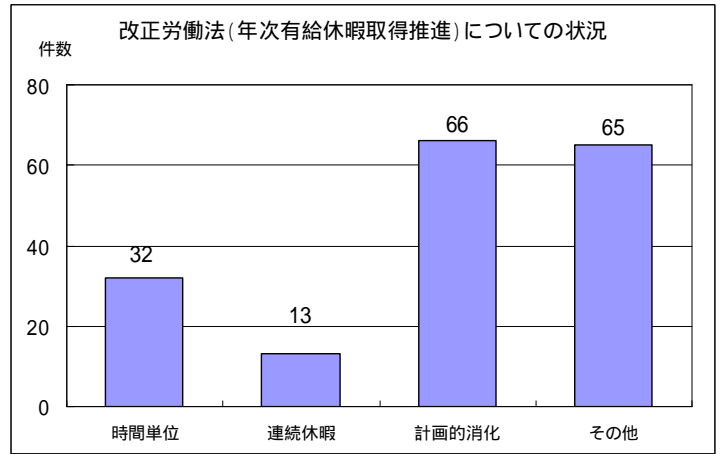
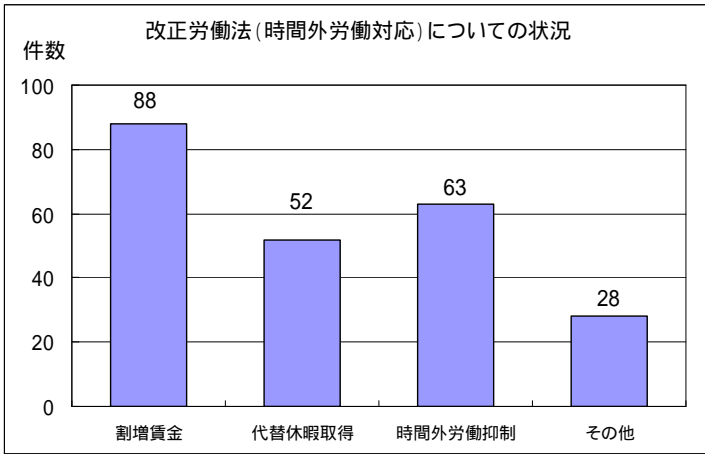
- ・有効回答企業 183 社のうち知っている企業は 149 社 81.4%であり、規模別では、規模の順に比例して知っている割合が高くなっている。E・D 100%、C 91.7%、B 85.0%、A 68.5%である。
- ・時間外労働への対応としては、回答数が多い順に割増賃金、時間外労働抑制、代替休暇取得となっている。
- ・年次有給休暇の取得推進では、回答数が多い順に計画的消化、時間単位の取得、連続休暇となっている。

表 15:労働基準法改正対応状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	合計	規 模 別					業 種 別							
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他	
知っている	149	50	51	22	19	7	31	26	15	14	15	5	43	
	81.4%	68.5%	85.0%	91.7%	100%	100%	83.8%	76.5%	78.9%	77.8%	93.8%	83.3%	81.1%	
知らない	34	23	9	2	0	0	6	8	4	4	1	1	10	
	18.6%	31.5%	15.0%	8.3%	0%	0%	16.2%	23.5%	21.1%	22.2%	6.3%	16.7%	18.9%	
計	183	73	60	24	19	7	37	34	19	18	16	6	53	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
時間外労働への対応													件数	
割増賃金	88	33	34	12	7	2	18	16	8	11	4	2	29	
代替休暇取得	52	20	21	5	5	1	9	12	7	2	2	0	20	
時間外労働抑制	63	20	18	12	11	2	11	4	13	3	6	4	22	
その他	28	7	8	5	4	4	9	6	2	3	6	0	2	
年次有給休暇の取得推進													件数	
時間単位	32	11	9	6	6	0	6	6	6	3	2	1	8	
連続休暇	13	4	3	2	3	1	1	3	0	0	1	2	6	
計画的消化	66	24	22	8	9	3	10	8	8	5	6	1	28	
その他	65	25	23	7	6	4	20	14	6	5	6	1	13	

規模別：A（従業員 10 人以下）・B（11～30 人）・C（31～50 人）・D（51～100 人）・E（101 人以上）



8. 障がい者の雇用状況

新たな調査項目

- ・有効回答企業 190 社のうち障がい者を雇用している企業は 32 社 16.8%であり、規模別では、総じて規模の大きさに比例して雇用割合が高くなっている。E 85.7%、C 32.0%、D 30.0%、B 16.1%、A 2.6%である。
- ・障がい者を雇用している企業 32 社のうち、正社員の雇用は 64 人、パート雇用は 18 人である。

表 16: 障がい者の雇用状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
雇用あり	32 16.8%	2 2.6%	10 16.1%	8 32.0%	6 30.0%	6 85.7%	7 18.4%	6 17.1%	3 13.6%	1 5.3%	2 12.5%	1 16.7%	12 22.2%
雇用なし	158 83.2%	74 97.4%	52 83.9%	17 68.0%	14 70.0%	1 14.3%	31 81.6%	29 82.9%	19 86.4%	18 94.7%	14 87.5%	5 83.3%	42 77.8%
計	190 100%	76 100%	62 100%	25 100%	20 100%	7 100%	38 100%	35 100%	22 100%	19 100%	16 100%	6 100%	54 100%
正社員	64	2	17	5	10	30	6	7	10	0	6	23	12
パート	18	0	6	3	4	5	1	1	2	0	0	4	10

規模別：A（従業員 10 人以下）・B（11～30 人）・C（31～50 人）・D（51～100 人）・E（101 人以上）

